

リベラル群馬の政策提言を形に

働く者・生活者の目線から提言

昨年10月に、リベラル群馬の次年度に向けた政策提言を知事に行いました。その後の議会での議論等を経て、新年度においても様々な施策が前進しています。

これからも引き続き、「働く者」「生活者」の目線から、そして「社会的弱者・少数者」に寄り添う政策提言を行ってまいります。



新年度に前進した政策

○公契約条例の制定

(地域の中小零細企業の賃上げ環境をつくる条例です。)

○指定管理者(県有施設の管理業務受託者)の賃金・物価スライド導入

(賃金・物価上昇に併せて県が支払う管理料をスライドさせる制度です。)

○奨学金返還支援制度の改善

(厳しかった支給要件を見直し、利用しやすい制度に改善しました。)

○深刻化する不登校への支援

(スクールソーシャルワーカーの増員、校内教育支援センターの設置支援。)

地域づくり、スポーツ振興

バレーボール

代表的な生涯スポーツであるバレーボールの振興に後藤は尽力しています。

今年の3月には、ママさんバレーボールとソフトバレーボールの交流大会を開催。多くの選手たちが年代を超えて熱戦し、交流を交わしました。



商店街活性化

中居中央商店街を舞台に、子ども食堂や大人を対象にした交流イベントなど、にぎわいを取り戻す社会実験を継続しています。今年に入り、待望の飲食店が開業するなど、明るい兆しが見え始めています。



後藤かつみ
県議会レポート



知事との対談動画撮影の様子
群馬県公式 Youtube チャンネル「tsunos」にて公開中。

発行 リベラル群馬 後藤かつみ事務所
住所 高崎市八幡町 800-24
TEL&FAX 027-343-1393
e-mail ccrgoto@af.wakwak.com

“ごと活” やってます。
SNS のフォローをお願いします。



文教警察常任委員会

小規模高校の再生こそ地方創生

現在、人口減少地域にある小規模高校のあり方については、県内8地区に分けてゼロベースでの意見交換が行われています。再生のカギは、高校を単なる教育施設としてでなく、若者の定着や地場産業の担い手育成に資する機関と捉え、地域と一体となって魅力化に取り組めるかにかかっています。

後藤は、一昨年の一般質問で、尾瀬高校と立教大学の連携を提案(写真参照)し、4月から立教大学に新設された環境学部の指定校推薦枠が尾瀬高校に与えられるなど連携が深まっていますが、これは地域資源を活かした「学び」が大学から評価されたからであり、このようなリーディングケースを他地域にも広げるべきと提言しました。

現在、婦恋高校にて「地域・全国から選ばれる高校づくり事業」により、村と協働して尾瀬高校同様に全国募集や独自のカリキュラムづくりに取り組んでいるなど、動きが広がりつつあります。



立教大学の教授陣とともに、尾瀬高校を訪問し、連携について意見交換しました(後藤左が同窓の河村賢治教授)。



公共交通の再生とコンパクトなまちづくりを一体で進める先進事例を調査し、提言し続けています。(写真は富山市)

公共交通は次世代産業

公共交通は決して「衰退産業」ではなく、人口減少社会において都市の魅力と価値を高めるために不可欠なインフラであり、移住促進、駅を中心としたまちのまとまり形成、脱炭素化、観光振興など、これらを支える公共交通は、まさに次世代産業です。後藤はこれまでも、バス路線情報のオープンデータ化、バスロケーションシステム、キャッシュレス化など、先端技術の導入を提言し実現してきました。

今年度、県は、県内中小私鉄三社に対し、三社共同による営業・商品開発部門を設け、観光、通勤・通学、地域イベント、沿線まちづくりと一体で需要を掘り起こすなど、これまでの発想を超えたサポートの検討を開始しました。公共交通を「守る」だけでなく、地域の未来をつくる次世代産業として「育てる」。群馬県の成長戦略として、引き続き強く提言していきます。

次世代産業に関する特別委員会

次世代産業の“伸びる芽”を育てる スタートアップ支援策を提言



今年度は2委員会に所属

次世代産業を生み出すためのスタートアップ支援策は、補助金を用意して申請を待つだけの「待ち」の政策では不十分です。

必要なのは、アイデアや人材の発掘から、資金調達、商品・サービスの実証試験、販路開拓、さらには県内企業とのマッチングまで、伴走する仕組みです。



昨年の一般質問で、本県におけるスタートアップ支援策について提言

昨年度一般質問において、私は、県、金融機関、大学が一体となったスタートアップ支援拠点を整備し、挑戦する人材や企業を継続的に支える体制をつくることなどを提言してきました。

こうした提言も踏まえ、今年度県は「大学発スタートアップ創出プログラム」を立ち上げ、県と金融機関が資金を拠出し、大学と連携したスタートアップ支援体制づくりを進める方針であり、期待を寄せているところです。

次世代産業を育てる政策は、企業誘致とは異なり、地域の中から人材・技術・挑戦を育てていく取り組みです。行政が必ずしも得意としてこなかった分野だからこそ、積極的に提言を重ねていきます。



愛知県の先進事例の調査概要をSNSにて公開中。



想像を超える
圧巻のレベル

STATION Ai